



——「熱点」とは中国語で、今注目のホットな話題、という意味である

## 新体制への移行を進める

# 中国の全国社会保障基金

### I. 元中央銀行総裁が理事長に就任

#### 1. 理事長の交代

全国社会保障基金<sup>1</sup>（社保基金）の幹部交代に関するニュースが、内外の資本市場での話題を呼んでいる。社保基金は、部（省）と同格の理事会がその運営に当たっているが、2008年1月に入り理事長と副理事長が交代している。

先ず理事長であるが、2008年1月30日付で、前天津市長の戴相龍氏が現理事長である項懷誠氏（元財政部長）と交代する人事が発表された。戴・新理事長は、中国人民銀行（中央銀行）出身で、1995年から2002年まで同行の総裁を務めたことのある中国の金融界の大物の一人である。天津市長時代には、天津の金融センター化を目指して、外資系銀行の支店の開設に力を入れつつ、新たに渤海銀行（全国レベルの商業銀行）を設立したり、渤海湾地域の産業開発を目的として官民基金としての渤海産業投資基金を設立したりしている。また、天津に新興企業向けの店頭市場を設立するための申請を国務院（内閣）に行ったことも話題を呼んでいる。

#### 2. 副理事長の交代

次に副理事長であるが、2008年1月9日付で、空席となっていた2つの副理事長ポストに、社保基金の前投資部主任の李克平氏と、前甘肅省副省長の孫小系氏が任命された。社保基金の資金運用を担当していた高西慶・前副理事長が、2007年9月に設立された中国の外貨準備を運用する中国投資有限責任公司（CIC）の総経理（社長）に転出して以来、しばらく資金運用担当副理事長ポストの空席が続いていたが、李克平氏が内部昇格し、今後の社保基金の運用業務を担うこととなった。李・新副理事長は、国務院でのマクロ経済関連の業務が長く、2001年7月より社保基金に移っている。また、孫・新副理事長は、国家発展改革委員会での業務が長く、中国のマクロ経済政策全般を統括してきた。もう一人の理事長である王忠民氏（元西北大学校長）は留任で、変更は無い。

#### 3. 今回の人事の背景

社保基金は、基本養老保険基金<sup>2</sup>を含む社会保険基金の将来の財源不足に備えた最終的なセーフティネットとしての役割を發揮することを中国政府・国民より期待されているが、そのためにも基金財産の運用の強化が欠かせない。その意味で、金融およびマクロ経済に強い新しい理事長と副理事長への期待を込めた中国政府としての人選への考え方が垣間見える。

<sup>1</sup> 全国社会保障基金の詳細については、井上武・関根栄一「中国の年金制度と資産運用業界」『財界観測』2006年秋号、野村資本市場研究所編『中国証券市場大全』、日本経済新聞出版社、2007年を参照。

<sup>2</sup> 日本の基礎年金および厚生年金保険に相当。2006年末の残高は5,489億元。

## II. 運用体制の強化に向けた動き

### 1. 国内運用・海外運用ともに新たに人材を募集

社保基金は、2008年1月18日付で、26名の新たな人材募集を公告した（図表）。同公告によれば、募集職種全体に共通する主な条件として、①中国籍であること、②年齢は35歳以下であること、が定められている。中国籍が条件となっている点は、海外人材も採用の範囲に含めている中国投資（CIC）と異なっている。また、募集職種ごとに、専門性の要件も定められている。

社保基金の全体の人数は年次報告書などでは開示されていないが、今回の26名の人材募集枠のうち、投資部が5名、海外投資部が4名、エクイティ投資部が4名と、半分が運用に関わる人材募集となった。応募者の提出書類の締切りは2008年2月23日、書類選考期限が同年2月28日で、書類審査を通過した応募者には、経済、英語、専門科目に対する筆記試験が課された。社保基金は、中国投資（CIC）と並ぶもう一つの中国の国富ファンド（SWF）としても位置づけられる存在であるが、中国語による公告とはいえ、このように人材募集の要件や選考プロセス・期限が開示されていることで、同基金の今後の運用体制の強化に向けた動きが垣間見える。

### 2. 基本養老保険基金の個人口座の運用の強化

社保基金は、2006年12月より、全国9省から基本養老保険基金の個人口座への中央財政による補助資金の運用（最低5年間）を受託しているが、実は、全国31省（直轄市・自治区を含む）<sup>3</sup>のうち、個人口座のテスト実施地域は2007年末時点でも11の省にしか及んでいない。このため、年金制度の設計と運用を担当する労働・社会保障部と財政支出を担当する財政部は、

図表 全国社会保障基金による人材募集公告（2008年1月18日）

募集部門	職種	募集人員
基金財務部	パフォーマンス評価	2
	資金管理 会計	3
投資部	アセットアロケーション	5
	委託運用	
	債券運用	
	リスク管理	
海外投資部	アセットアロケーション（債券）	1
	債券運用	1
	ストラテジスト（グローバル株式）	1
	その他資産の運用戦略	1
エクイティ資産部 （事業投資部）	総合研究	1
	エクイティ投資	1
	リスク管理	2
法規・監督管理部	国内運用の法律事務	1
	国内運用のコンプライアンス	1
	総務	1
	契約審査	1
	海外運用のコンプライアンス	1
情報研究部	資本市場分析	1
	マクロ経済研究	1
人事部	ヒューマンリソース業務	1
	合計	26

（出所）全国社会保障基金より野村資本市場研究所作成

<sup>3</sup> 香港、マカオ、台湾を除く。

2008 年の方針として個人口座のテストを着実に実施しテスト対象地域を拡大していくことを掲げている。

また、現在、全人代（国会）で審議中の「社会保険法（案）」には、①現在管理レベルが不統一な社会保険基金を省レベルでプーリングすること、②プーリングした行政地域では企業・個人・労組・法曹・アクチュアリーなどから成る社会保険監督委員会を設立することが出来ること、③同委員会は社会保険基金の収支、管理、運用状況について監督と意見具申を行うこと、が盛り込まれている模様である<sup>4</sup>。基本養老保険の個人口座は将来の国民の「生命線」であり、政府は、保険料の徴収の強化に加え、運用面の管理の強化も図る方向で検討を行っている。実際、労働・社会保障部は、関係省庁と「個人口座基金の投資管理弁法」の制定に向けた作業を進めている<sup>5</sup>。既に基本養老保険基金の個人口座の受託運用を行っている社保基金にとっても、個人口座に対する管理監督や運用の強化の動きとは無縁ではいられないであろう。理事長、副理事長といった幹部の交代に加え、新たな人材の獲得に動き出した社保基金の今後の動向が引き続き注目される。

株式会社野村資本市場研究所 副主任研究員  
関根 栄一

---

<sup>4</sup> 2007 年 12 月 23 日、全人代常務委員会で初めて「社会保険法（案）」が審議された（2007 年 12 月 23 日付新華社）。

<sup>5</sup> 2008 年 1 月 21 日の労働・社会保障部による記者会見より。